

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(百万円)	20,475	21,691	7,662	7,942	27,160
経常利益(百万円)	2,159	2,242	1,215	1,237	2,675
四半期(当期)純利益(百万円)	1,218	1,675	724	696	1,386
純資産額(百万円)	-	-	39,149	40,250	39,303
総資産額(百万円)	-	-	49,574	51,736	50,591
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,630.82	1,683.32	1,637.15
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	50.83	69.95	30.25	29.10	57.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.8	77.6	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,650	1,746	-	-	3,085
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,040	953	-	-	1,534
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	736	759	-	-	878
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	17,431	20,169	18,229
従業員数(人)	-	-	1,102	1,106	1,101

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	1,106	(131)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	777
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者と常用パート1名を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
電材及び管材(百万円)	6,957	-
配線器具(百万円)	1,229	-
報告セグメント計(百万円)	8,186	-
その他(百万円)	133	-
合計(百万円)	8,320	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. ケーブルテレビは、生産実績がないため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電材及び管材	18	-	8	-
報告セグメント計	18	-	8	-
その他	206	-	280	-
合計	224	-	288	-

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材及び管材の電線管類及び附属品、配線ボックス類の一部及びその他の省力化機械及び樹脂成形用金型のみであり、他は見込生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
電材及び管材(百万円)	6,467	-
配線器具(百万円)	1,132	-
ケーブルテレビ(百万円)	111	-
報告セグメント計(百万円)	7,712	-
その他(百万円)	230	-
合計(百万円)	7,942	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、東日本大震災直後の混乱は収まりつつあるものの、欧州債務危機の広がりや円高の進行等により、景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である設備工事業受注状況は、前年同四半期に比べ低水準ながら回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は79億42百万円と前年同四半期に比べ2億79百万円(3.7%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は12億59百万円と前年同四半期に比べ22百万円(1.9%)の増益、経常利益は12億37百万円と前年同四半期に比べ22百万円(1.8%)の増益となりました。四半期純利益は法人税等調整額の増加により6億96百万円と前年同四半期に比べ28百万円(3.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」に加え「プールボックス」やビニル電線管附属品等が順調に増加いたしました。また、管材につきましても「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加した結果、売上高は65億4百万円、営業利益は11億99百万円となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、新規顧客の開拓等により「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は11億59百万円、営業利益は99百万円となりました。

(ケーブルテレビ)

ケーブルテレビにつきましては、輪之内局の開局に伴う新規加入者の獲得により、売上高は1億11百万円、営業利益は6百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が震災による設備投資失速の影響があったものの、「インターネットサービスプロバイダー」が新規エリア拡張に伴い増収となった結果、売上高が10億92百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億44百万円増加し、517億36百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が6億55百万円、たな卸資産が3億28百万円増加、有形固定資産の取得額を上回る減価償却額により有形固定資産が3億30百万円減少、保険の満期に伴う保険積立金の減少により投資その他の資産のその他が6億59百万円減少したものの、当該保険の受取により現金及び預金が7億90百万円、長期預金が5億円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円増加し、114億85百万円となりました。その主な要因は、売上高増加による仕入高増加に伴い支払手形及び買掛金が3億37百万円増加、法人税等の予定納付に伴い未払法人税等が1億68百万円減少、賞与の支給に備えて賞与引当金が3億72百万円増加、災害復旧工事の実施に伴い災害損失引当金が1億29百万円減少、その他の流動負債が3億79百万円減少、退職給付債務の増加に伴い退職給付引当金が1億30百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億47百万円増加し、402億50百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が10億1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億8百万円減少し、201億69百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億8百万円と前年同四半期に比べ4億43百万円(80.4%)の減少となりました。これは主に、売上債権の増加額が12億66百万円と前年同四半期に比べ1億11百万円(9.6%)減少、仕入債務の増加額が6億55百万円と前年同四半期に比べ2億25百万円(25.6%)減少、法人税等の支払額が5億41百万円と前年同四半期に比べ1億40百万円(34.9%)増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億80百万円と前年同四半期に比べ92百万円(49.4%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が5億82百万円と前年同四半期に比べ4億93百万円(558.5.0%)増加、定期預金の払戻による収入が6億50百万円と前年同四半期に比べ5億4百万円(346.1%)増加、有形固定資産の取得による支出が3億25百万円と前年同四半期に比べ1億21百万円(59.4%)増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億36百万円と前年同四半期に比べ40百万円(10.3%)の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が73百万円の増加と前年同四半期に比べ44百万円(155.7%)増加、長期借入れによる収入が50百万円と前年同四半期に比べ46百万円増加、社債発行による収入が前年同四半期に比べ68百万円減少、自己株式の取得による支出が85百万円と前年同四半期に比べ85百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、65百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6)【大株主の状況】

株主名簿の記載内容が確認できませんので、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,642,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,924,800	239,248	(注)
単元未満株式	普通株式 39,686	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,248	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,642,600	-	1,642,600	6.42
計	-	1,642,600	-	1,642,600	6.42

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,742,700株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	970	960	950	940	922	899	837	888	890
最低(円)	900	890	905	905	850	828	803	786	801

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,213	19,422
受取手形及び売掛金	9,316	8,660
商品及び製品	3,369	3,116
原材料及び貯蔵品	808	733
繰延税金資産	377	556
その他	1,471	1,239
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	35,537	33,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,381	3,456
機械装置及び運搬具(純額)	1,178	1,329
土地	6,554	6,557
建設仮勘定	236	206
その他(純額)	565	697
有形固定資産合計	11,917	12,248
無形固定資産		
投資その他の資産	88	142
投資有価証券	875	903
繰延税金資産	561	619
長期預金	2,500	2,000
その他	381	1,040
貸倒引当金	126	72
投資その他の資産合計	4,191	4,491
固定資産合計	16,198	16,882
資産合計	51,736	50,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,082	4,745
短期借入金	432	370
1年内返済予定の長期借入金	376	362
未払法人税等	566	735
賞与引当金	372	-
役員賞与引当金	28	37
災害損失引当金	78	208
その他	1,909	2,288
流動負債合計	8,847	8,748
固定負債		
長期借入金	772	807
再評価に係る繰延税金負債	224	255
退職給付引当金	1,068	937
役員退職慰労引当金	251	242
その他	320	295
固定負債合計	2,637	2,539
負債合計	11,485	11,288

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	27,815	26,814
自己株式	1,311	1,226
株主資本合計	42,486	41,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	5
土地再評価差額金	2,287	2,319
為替換算調整勘定	-	11
評価・換算差額等合計	2,314	2,336
少数株主持分	79	69
純資産合計	40,250	39,303
負債純資産合計	51,736	50,591

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	20,475	21,691
売上原価	12,926	13,730
売上総利益	7,549	7,961
販売費及び一般管理費		
運賃	1,072	1,140
貸倒引当金繰入額	30	4
役員報酬	119	123
給料及び手当	1,984	2,046
賞与引当金繰入額	148	142
役員賞与引当金繰入額	28	28
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
その他	1,944	2,144
販売費及び一般管理費合計	5,355	5,656
営業利益	2,194	2,304
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	6	6
保険事務手数料	10	5
作業くず売却益	6	6
その他	46	45
営業外収益合計	92	84
営業外費用		
支払利息	24	21
売上割引	91	99
支払補償費	-	16
その他	11	9
営業外費用合計	127	146
経常利益	2,159	2,242
特別利益		
固定資産売却益	0	9
補助金収入	-	168
保険解約返戻金	-	741
特別利益合計	0	918
特別損失		
固定資産除却損	40	30
固定資産圧縮損	-	54
投資有価証券評価損	70	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
その他	0	4
特別損失合計	111	151
税金等調整前四半期純利益	2,047	3,009
法人税、住民税及び事業税	684	1,083
法人税等調整額	141	239
法人税等合計	825	1,323
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,685
少数株主利益	4	10
四半期純利益	1,218	1,675

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	7,662	7,942
売上原価	4,592	4,796
売上総利益	3,069	3,145
販売費及び一般管理費		
運賃	400	412
貸倒引当金繰入額	10	2
役員報酬	41	42
給料及び手当	565	577
賞与引当金繰入額	148	142
役員賞与引当金繰入額	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
その他	648	689
販売費及び一般管理費合計	1,833	1,886
営業利益	1,236	1,259
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	2	1
その他	13	13
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	33	34
その他	5	5
営業外費用合計	46	47
経常利益	1,215	1,237
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券評価損戻入益	-	20
補助金収入	-	5
その他	-	0
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産除却損	32	12
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	38	12
税金等調整前四半期純利益	1,177	1,252
法人税、住民税及び事業税	303	339
法人税等調整額	147	212
法人税等合計	450	552
少数株主損益調整前四半期純利益	-	699
少数株主利益	1	3
四半期純利益	724	696

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,047	3,009
減価償却費	1,299	1,124
投資有価証券評価損益(は益)	70	1
賞与引当金の増減額(は減少)	369	372
退職給付引当金の増減額(は減少)	120	130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	0
受取利息及び受取配当金	28	26
支払利息	24	21
補助金収入	-	168
保険返戻金	-	741
固定資産除却損	40	30
固定資産圧縮損	-	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
売上債権の増減額(は増加)	984	655
たな卸資産の増減額(は増加)	51	328
仕入債務の増減額(は減少)	325	337
未払費用の増減額(は減少)	302	307
その他	461	141
小計	2,610	2,771
利息及び配当金の受取額	25	25
利息の支払額	24	21
法人税等の支払額	961	1,248
法人税等の還付額	0	11
補助金の受取額	-	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	553	1,256
定期預金の払戻による収入	298	1,606
有形固定資産の取得による支出	485	851
有形固定資産の売却による収入	0	13
投資有価証券の取得による支出	100	0
貸付けによる支出	52	0
貸付金の回収による収入	59	2
保険積立金の払戻による収入	-	1,462
その他	205	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040	953

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	66	62
長期借入れによる収入	370	290
長期借入金の返済による支出	314	311
社債の発行による収入	68	58
社債の償還による支出	121	101
自己株式の取得による支出	0	85
配当金の支払額	671	671
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	759
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126	1,940
現金及び現金同等物の期首残高	17,558	18,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,431	20,169

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった台湾未来国際工業股?有限公司の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 持分法適用関連会社はありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益は、63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月21日
至平成23年12月20日)

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成25年3月21日に開始する連結会計年度から平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成28年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額は60百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 39,972百万円	有形固定資産の減価償却累計額 39,411百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,739	現金及び預金勘定 20,213
預入期間が3か月を超える定期預金 661	預入期間が3か月を超える定期預金 396
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 353	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 353
現金及び現金同等物 17,431	現金及び現金同等物 20,169

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日
至平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,607千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,742千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年9月20日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,532	823	306	7,662	-	7,662
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13	13	(13)	-
計	6,532	823	320	7,676	(13)	7,662
営業利益	1,255	87	23	1,366	(130)	1,236

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,059	2,111	1,304	20,475	-	20,475
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	39	39	(39)	-
計	17,059	2,111	1,343	20,514	(39)	20,475
営業利益	2,327	69	168	2,565	(371)	2,194

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」、「ケーブルテレビ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。「ケーブルテレビ事業」はケーブルテレビサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年12月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	ケーブルテ レビ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,421	3,165	349	20,937	754	21,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	85	-	226	2,478	2,705
計	17,563	3,250	349	21,164	3,233	24,397
セグメント利益又は損失 ()	2,448	183	69	2,563	95	2,658

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	ケーブルテ レビ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,467	1,132	111	7,712	230	7,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	26	-	63	862	926
計	6,504	1,159	111	7,775	1,092	8,868
セグメント利益	1,199	99	6	1,305	35	1,340

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型・機械事業、運送事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,563
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	355
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	1
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,304

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,305
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	119
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	33
無形固定資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)		前連結会計年度末 (平成23年 3月20日)	
1 株当たり純資産額	1,683.32円	1 株当たり純資産額	1,637.15円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年 3月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,250	39,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79	69
(うち少数株主持分)	(79)	(69)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	40,171	39,233
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	23,864,292	23,964,646

2 . 1 株当たり四半期純利益

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年12月20日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年12月20日)	
1 株当たり四半期純利益	50.83円	1 株当たり四半期純利益	69.95円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年12月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益 (百万円)	1,218	1,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,218	1,675
期中平均株式数 (株)	23,965,193	23,955,592

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9月21日 至平成22年12月20日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9月21日 至平成23年12月20日)	
1 株当たり四半期純利益	30.25円	1 株当たり四半期純利益	29.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9月21日 至平成22年12月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益 (百万円)	724	696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	724	696
期中平均株式数 (株)	23,965,094	23,937,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・335百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月28日

(注) 平成23年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月28日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月30日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。